



かわごえ 議会だより



川越市マスコットキャラクターときも

処遇改善の対象となる介護施設の職員



令和4年
第4回定例会

令和4年度一般会計補正予算（第6号）を可決

POSレジスター、自動釣銭機及びキャッシュレス決済端末機の取得を可決

定例会の経過

<8月>

30日 議案20件上程

<9月>

- 2日 議案質疑
- 5日 議案質疑
- 7日 議会運営委員会
- 8日 一般質問
- 9日 一般質問
- 12日 一般質問
- 13日 一般質問

- 15日 2 常任委員会
(総務財政・文化教育)
- 16日 2 常任委員会
(保健福祉・産業建設)
- 20日 常任委員会(保健福祉)
- 29日 議案20件 採決
議案1件上程
議案1件 人事案件2件
採決

目次

| | | |
|---------|-------|-----------|
| 市長提出議案 | | (2)~(3) |
| 議決結果一覧表 | | (4) |
| 議案質疑 | | (5)~(8) |
| 討 論 | | (9) |
| 一 般 質 問 | | (9)~(13) |
| 常任委員会 | | (14)~(15) |
| 議 会 情 報 | | (16) |

市長提出議案

令和3年度一般会計
歳入歳出決算認定

歳入 1335億3734万円
(対前年度比 211億5162万8千円減)

歳出 1259億1343万6千円
(対前年度比 245億80万8千円減)

【新型コロナウイルス感染症への取り組み】

感染拡大防止対策、医療提供等の体制強化、市民生活への支援、地域経済への支援、ICT化推進、教育活動への支援

【主な事業の成果】

○子ども・子育て、福祉・保健・医療

子育て安心施設運営管理、川越市保育ステーション事業、成年後見制度に係る中核機関の開設

○教育・文化・スポーツ、環境

GIGAスクールサポーター、クラッセ川越冷暖房設備等改修工事、東清掃センター大規模改修



23件の市長提出議案を審議しました。各議案への質疑については、5～8ページを、討論は、9ページをご覧ください。採決の結果は4ページの議決結果一覧表をご覧ください。

○都市基盤・生活基盤、地域社会・市民生活

川越駅東口駅前広場改修、デマンド型交通事業、初雁公園整備

○産業・観光

中小企業者事業継続支援金、オリンピック・パラリンピックの推進、キャッシュレス決済消費活性化事業

職員の定年等に関する条例等の一部改正等

○改正の趣旨

職員の定年の引き上げ等に関し必要な事項を定めるため、関連する19の条例の一部を改正するとともに、川越市職員の再任用に関する条例を廃止しようとするもの。

○改正の内容

国家公務員に準じて、職員の定年を段階的に65歳に引き上げるとともに、60歳に達した管理監督職の職員の降任および60歳に達した職員の給与の取り扱いに係る規定その他所要の規定の整備をしようとするもの。
(施行期日：一部を除き令和5年4月1日)

文化創造インキュベーション施設条例

○制定の趣旨

川越市文化創造インキュベーション施設を設置するため、川越市文化創造インキュベーション施設条例を制定しようとするもの。

○制定の内容

- (1) 施設の名称および位置ならびに事業
- (2) 利用対象者、利用許可、使用料等
- (3) その他管理および運営に関し必要な事項

(施行期日：一部を除き規則で定める日)



文化創造インキュベーション施設
(イメージ図)

POSレジスター、自動釣銭機及びキャッシュレス決済端末機の取得

○取得の目的

窓口における現金の受け渡しによる接触機会の減少等を目的として、POSレジスター、自動釣銭機およびキャッシュレス決済端末機を取得しようとするもの。

○取得する財産の概要

| | |
|------------------|-----|
| POSレジスター（付属品を含む） | 47台 |
| 自動釣銭機 | 28台 |
| キャッシュレス決済端末機 | 45台 |

○契約の方法

一般競争入札

○取得の金額

49,352,820円

○契約の相手方

東京都港区芝浦1丁目2番3号
シャープマーケティングジャパン株式会社
ビジネスソリューション担当

○納入期限

令和5年3月31日

一般会計補正予算（第6・7号）

補正予算額 第6号 28億9826万3千円増

第7号 22億7220万7千円増

（補正後予算額 1259億4623万7千円）

【主な内容】

補正予算第6号

○企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した職員採用

グリーンツーリズム整備推進について、民間企業から人材を登用し、民間の知見を生かした魅力ある事業展開を図る。

○介護・障害者施設等職員、保育士等に対する処遇改善

介護・障害者施設等職員、保育士等の処遇改善について、国からの通知等を踏まえ、令和4年10月以降も引き続き対応を図る。

○保健所業務体制の整備等

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大を受け、保健所業務体制の整備とともに、不足が見込まれる経費を増額する。

○修学旅行等の参加者への検査の実施

12月以降に修学旅行を実施する中学2年生（約2,990人）について、集団における感染拡大を防止するため、抗原定性検査キットを活用する。

○抗原定性検査キットの配布

感染拡大防止や事業継続を図るため、高齢者施設や保育施設等に対して、職員の感染確認、濃厚接触者の待機期間短縮等に用いる検査キットを配布する。

○オミクロン株に対応した新型コロナワクチンの接種体制確保

オミクロン株に対応したワクチン接種について、令和4年10月以降の開始を想定し、必要となる経費を増額する。

補正予算第7号

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給の延長

緊急小口資金等の特例貸付を、借り終わった等の理由により利用できない世帯に対する支援策について、令和4年12月まで引き続き対応を図る。

○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給

【給付金の概要】

- ・目的…電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）を支援する。
- ・対象世帯…約42,000世帯
 - (1) 住民税非課税世帯…約39,000世帯
 - (2) 家計急変世帯…約3,000世帯
- ・給付額…1世帯当たり5万円
- ・スケジュール…11月中旬を目途に申請書等発送。受付、審査後給付予定。

議案議決結果一覧表

●全員一致で可決した議案

| 議案番号 | 議案名 | 議案番号 | 議案名 |
|-------|------------------------------------|-------|--|
| 議案 52 | 令和3年度川越市水道事業の利益の処分 | 議案 65 | 川越市文化創造インキュベーション施設条例 |
| 議案 56 | 令和3年度川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算認定 | 議案 66 | 川越市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例 |
| 議案 58 | 令和3年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定 | 議案 67 | 川越市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例 |
| 議案 59 | 令和3年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定 | 議案 68 | POSレジスター、自動釣銭機及びキャッシュレス決済端末機の取得 |
| 議案 60 | 令和3年度川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定 | 議案 69 | 令和4年度川越市一般会計補正予算（第6号） |
| 議案 61 | 令和3年度川越市水道事業会計決算認定 | 議案 71 | 令和4年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第1号） |
| 議案 62 | 令和3年度川越市公共下水道事業会計決算認定 | 議案 72 | 令和4年度川越市一般会計補正予算（第7号） |
| 議案 63 | 川越市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例 | 同意 3 | 公平委員会委員の選任につき同意を求めること (本山賢太郎 氏) |
| 議案 64 | 川越市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例 | 意見 2 | 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること (竹内政雄 氏) |

*議長は採決に加わっていません

●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 | 会派等の賛否 | | | | | | | |
|-------|-------------------------------|------|--------|-----|-----|-------|-----------|------------|------------|------------|
| | | | 自由民主党 | 公明党 | 政晴会 | 日本共産党 | 川越政策フォーラム | 無会派 | | |
| | | | 12人 | 7人 | 6人 | 5人 | 3人 | 無所属A 1人 | 無所属B 1人 | 無所属C 1人 |
| 議案 53 | 令和3年度川越市一般会計歳入歳出決算認定 | 認 定 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 54 | 令和3年度川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定 | 認 定 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 55 | 令和3年度川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定 | 認 定 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 57 | 令和3年度川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定 | 認 定 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案 70 | 令和4年度川越市介護保険事業特別会計補正予算（第1号） | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |

*議長は採決に加わっていません

会派別所属議員

| | | | | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|------------------------|
| 自由民主党 | 村山博紀 小高浩行 中原秀文 | 牛窪喜史 栗原瑞治 岸啓祐 | 須賀昭夫 海沼秀幸 吉野郁恵 | 中野敏浩 吉敷賢一郎 三上喜久蔵 |
| 公明党 | 嶋田弘二 近藤芳宏 | 田畑たき子 大泉一夫 | 中村文明 小ノ澤哲也 | 桐野忠 |

| | | | | |
|-----------|----------------|-------------|-------|------|
| 政晴会 | 倉嶋真史 ◎小野澤康弘 | 樋口直喜 矢部節 | 明ヶ戸亮太 | 川口啓介 |
| 日本共産党 | 長田雅基 川口知子 | 池浜あけみ | 今野英子 | 柿田有一 |
| 川越政策フォーラム | ○高橋剛 | 片野広隆 | 山木綾子 | |
| 無所属 | A 伊藤正子 | B 糸真美子 | C 小林薫 | |

◎：議長 ○：副議長

本会議における 議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ23名の議員が質疑を行いました。市が提出した議案の内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を明らかにするためにを行います。こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を要約し、掲載しています。採決の際、討論を行った議案は、「討論あり」と表示し、9ページに掲載しています。

議案第53号

【討論あり】

令和3年度一般会計歳入歳出決算認定

【自由民主党】(無所属)【日本共産党】(政晴会)

問実質収支が前年度比約35・7億円増の要因は。

【答】なり、令和2年度末より約18億円減となった。

問新型コロナウイルス感染症の影響で、市税が大きく減収すると見込んでいたものの、景気持ち直しの動きを背景に、例年並みの収収を確保できたためと捉えている。

【答】新型コロナウイルスによる事業縮小等の影響はあるが、子育て安心施設の開設、川越駅東口駅前広場の改修完了等ハード系を中心に比較的順調に進捗が図れたものと考えている。

問市債残高が前年度末より約18億円減の要因は。

【答】市債残高は前年度末より約18億円減となった。

問公債費の元金償還金約106億円を超えないよう当初予算で借入予定額を約84億円としたが、臨時財政対策債の増額等により借入額が約88億円と

【答】市民税が減少した原因は、個人市民税は、令和2年中の所得に対して課税となるため、新型コロナウイルス

ウイルス感染症の影響によるものと考えている。

問市民等の協力で無事開催できたオリンピックの実績額を含めた総括は。

【答】大会関連経費の総額は、道路整備や旧西清掃センターの解体工事等を含め、約31億2500万円である。コロナ禍により当初計画から大幅な軌道修正を余儀なくされたが、川越で開催されて良かったと感じられる大会になったと考えている。

問児童数減少でも、年々二歳が増える学童保育の見直しの方向性を伺う。

【答】単に利用者数を抑制することを目的とせず、他の状況等も参考に、持続可能な事業となるよう多角的に検討していく。

問実質収支黒字額が35億円となったが、市財政の健全性について伺う。

【答】改善の兆しは見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な結果であり、いまだ厳しい財政構造であると認識している。

問増収33億円減の見通しの中、市民生活へ新たな負担を課さないよう予算編成したとのことだが、決算を踏まえてどう捉えているのか伺う。

【答】扶助費等の予算は十分な確保し、決算も、経常的な扶助費は令和2年度を上回る支出となっており、市民生活に大きな影響はなかったと捉えている。

問障害者総合相談支援センターの効果性を伺う。

【答】就労と生活相談を併せた相談体制を提供することで、幅広い相談支援や相談者の課題への早期対応が可能となった。

【答】財務書類や固定資産台帳をより有効に活用するため、事業別や施設別のセグメント分析を行う考えは。

問財務書類の作成状況では、セグメント分析を行うまでには至っていないが、施設の更新・統廃合・長寿命化等の検討につなげるため、引き続き、

先行事例などを参考に、調査研究をしていきたい。

問市民意識調査では、デマンド交通事業を知らない人が半数以上、利用するつもりがない人が約24%いるが、結果をどう考えるか。

【答】市民意識調査の結果は、交通空白地域以外の人が含まれていることも示されているが、かわまるを知らない、利用方法が分からないなどの回答も多かったため、認知度や利便性向上のためのキャンペーン等の実施を検討する。

議案第54号 令和3年度国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算認定

【無所属】

問新型コロナウイルス感染症が事業に与えた影響を伺う。

【答】加入者が減少する中、医療費が上昇している。赤字解消・削減計画の今後の見直しについて伺う。

問受診控えの反動により医療費が増加し、特定健診の受診率にも影響が出ている、国保税の減免の他、新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金の支給を継続している。

【答】財政健全化のため策定した同計画では保険料設定の見直しによる9億円の赤字削減を3回に分けて計画しており、残り3回目を慎重に進めていく。

問健康保険税の収入率向上の取り組みについて伺う。

【答】コンビニやスマホアプリを利用した納付方法などの納税環境の整備、徴収体制の整備および滞納整理の強化を行っている。



議案第55号 令和3年度後期高齢者医療事業 特別会計歳入歳出決算認定

【無所属】

問 75歳から被保険者となるが、加入者の推移は。

答 平成20年度末が2万4878人、30年度末が4万4431人、令和3年度末が4万9083人で増加傾向は続くと思込む。

問 本年10月の窓口負担割合が増に伴う配慮措置は。

答 窓口負担割合が2割になる人への配慮措置として、施行後3年間、1カ月の外来医療の負担増加額を3千円までに抑える

議案第57号

令和3年度介護保険事業 特別会計歳入歳出決算認定

【無所属】

問 第8期計画初年度の令和3年度決算の特徴は。

答 令和2年度と比較し、歳入は介護保険料の改定等により、約6億6千万円の増となり、歳出は介護報酬改定等により、約8億9千万円の増となる

問 持続可能な制度であるべき。新型コロナウイルス感染症の影響を保険給付費の推移から伺う。

答 保険給付費全体の増加傾向の中、令和2年度は

一部の通所系サービスの給付額が前年度実績を下回ったが、令和3年度は前年度実績を上回ったことから、影響は徐々に解消されていると考える。

議案第63号

職員の定年等に関する条例等の一部改正等

【自由民主党】【公明党】【日本共産党】

問 相談が増加している認知症への取り組みを伺う。

答 若年性認知症の人の声を聴く場を設け、認知症本人の意思を尊重した支援について検討した。

問 定年引き上げの背景は。

答 雇用と年金の接続を図る必要があること、複雑高度化する行政課題に対応するため、職員が培った知識、経験等を発揮できる環境整備が重要であることなどから、国家公務員の定年が段階的に引き上げることとされた。

地方公務員についても、地方公務員法が改正され、令和5年4月1日から施行されるものである。

問 職員のモチベーションの維持などにどう取り組むのか。

答 研修や人事評価制度等を通じて期待する役割を明らかにするとともに、職員が培った知識、経験等を組織に還元できる人

問 今後、国での退職手当が減額変更された場合、市の職員へ波及するか。

答 国が減額変更された場合、市の職員へ波及する。

問 退職手当の取り扱い、均衡の原則を踏まえ、国家公務員に準じた対応が必要と認識している。

答 60歳前と同様となること等が財政面に影響する要因となると認識している。

問 定年引き上げ後に、職員が退職から継続勤務に希望を変更できるか。

答 現行の再任用制度においても65歳まで勤務する職員が相当数おり、また、60歳を超えた職員の勤務形態にも大きな変化はなく、定員管理上の影響は小さいと認識している。

問 改正によって、財政面への影響はあるのか伺う。

答 行政サービスの質を維持し、業務を円滑に継承していくため、職種ごとの年齢バランス等について配慮した職員採用に引き続き努めていく。

問 現在60歳までの職員の昇給は、国と比較して相違等はあるのか。

答 国家公務員は、原則として、4号給昇給し、55歳を超える場合は定年まで昇給しない。本市職員は、原則として、4号給昇給し、55歳に達した年度の翌年度以降60歳に達する年度までは2号給昇給する。

議案第64号

職員の育児休業等に関する条例等の一部改正

【公明党】

問 今回の条例改正の背景について伺う。

答 国家公務員の育児休業等に関する法律や人事院規則が改正された。同様の措置を講じるため、地方

問 今後、国での退職手当が減額変更された場合、市の職員へ波及するか。

答 国が減額変更された場合、市の職員へ波及する。

改正するものである。

問男性職員の育児参加を促進するための市の取り組みについて伺う。

度説明、管理職対象の仕事と生活の両立に関する講座の開催により、意識の醸成を図っている。今後ともこうした取り組みを推進し、男性職員の育児参加の一層の促進を図る。

答休業や休暇を取得しやすい職場環境の整備のため、制度周知や個別の制

議案第65号

文化創造インキュベーション施設条例

〔無所属〕公明党 〔日本共産党〕

問文化創造インキュベーション施設設置の目的は、

歴史建造物活用推進事業として旧川越織物市場の保存・活用や立門前か

川越織物市場および旧栄養食配給所の公開とともに、新たな価値を創出する活動を行う事業者を支援することにより、市民の文化の向上および地域産業の活性化に寄与する。

問本施設をどのように運営していくのか伺う。

当該エリアのにぎわいの創出により、中心市街地全体のさらなる活性化やまちの魅力創出・強化への寄与が求められている。

問施設の中心市街地における位置付けは、

中心市街地の北部と南部の結節地域に位置し、

答当面、市の直営で行い都市景観課が所管する。専門的な業務は、外部委託による支援を取り入れ、効果的、効率的な運営を目指す。

問都市景観課が所管する理由について伺う。

これまで都市景観課が

答創業支援施設利用者の

活動に関連したイベント等の検討とともに、施設の魅力をパンフレットやSNS等を活用して積極的に発信していく。

問立門前かかわいのまちづくりにおける総合的効果は、

答立門前線西側は道路美装化等により歩行者通行量が増加しており、東側も道路美装化工事と本施設開設で、より一層のにぎわい創出と回遊性の向上への寄与が期待される。

問地元市民によるイベントの開催を考えているか、

通行を妨げない範囲で

答創造的活動に関するイベントを開催することを考えているが、地元行事等

問今回、取得する各機器の役割について伺う。

POSレジスターは、

証明書や施設利用料など、支払う品目の入力や集計

議案第68号

POSレジスター、自動釣銭機及びキャッシュレス決済端末機の取得

〔公明党〕

POSレジスター、自動釣銭機及びキャッシュレス決済端末機の取得

問市民の運動により保存に至った経過から市民の声を生かす協議会等を設置すべき。市の考えは、

本施設の保存・活用方策は、これまでも関連の協議会等において協議し、市民から意見を募集した上で検討を進めてきた。

答引き続き、関連の協議会等においてさまざまな視点での意見をもらいながら進めていく。

また、キャッシュレス決済端末機は、POSレジスターと連携させることで、各種キャッシュレス決済を行うことが可能となる機器である。

問キャッシュレス決済導入について、市民への周

答現在、どのような状況にあるのか伺う。

予算内で給食提供ができていますが、今後も価格変動を注視し、工夫した献立により質と量を確保し、摂取基準を満たした給食の提供に努める。

問コロナ禍で社会経済活動を支える介護・障害者施設等職員への処遇改善の内容を伺う。

令和4年の報酬改定においてベースアップ等支援加算が創設され、介護・障害者施設等職員の収入を3%程度、月額で9千円程度引き上げること

議案第69号

令和4年度一般会計補正予算(第6号)

〔公明党〕無所属 〔政晴会〕日本共産党

問9月補正予算の特徴は、

新型コロナウイルス感染症対策、介護・障害福祉施設等職員や保育士等の収入引き上げ措置、物価高騰に伴う対応などである。

問補正予算が措置されることで保健所職員の事務負担が軽減されるか伺う。

派遣職員の配置により、保健所職員の土日祝日勤務の負担が軽減され、他部からの兼務職員も減らすことができ、市全体の負担軽減にもつながる。

問学校給食については光熱水費に加えて食材費も高騰していると思われる。給食提供への影響も含め

答知をどのように行うのか。

キャッシュレス決済を開始する日程が具体的に決まった段階で、市のホームページ、広報紙への掲載およびSNSを活用するなどし、広く周知していきたいと考えている。

問知をどのように行うのか。

キャッシュレス決済を開始する日程が具体的に決まった段階で、市のホームページ、広報紙への掲載およびSNSを活用するなどし、広く周知していきたいと考えている。

(次ページへ)

となった。

問保育士の処遇改善の内容を伺う。

答保育士等の収入を3%程度、月額で9千円程度引き上げるものである。

問現場職員の収入引き上げが的確に行われたのか確認方法を伺う。

答介護・障害者施設等においては、処遇改善計画書および実績報告書の内容を把握し確認する。

保育士等については、今後発出される国からの通知に基づき処遇改善を適切に確認する。

問企業版ふるさと納税人材派遣型の企業側のメリットは何か。

答企業によりさまざまだが、税の軽減、地域貢献、人材育成の他、企業のブランド価値向上につながることも考えられる。

問民間ノウハウの導入は今後ますます必要性が高まるか考えるが、今後も同制度を積極的に活用する考えはあるかを伺う。

答総合戦略事業の魅力を

PRするとともに、本制度活用の打診に際しては、事業の推進に寄与するかにより受け入れの可否を判断し、積極的に活用していく。

問物価高騰に伴う光熱水費の追加計上は本市所有施設の何割程度かを伺う。

答令和4年度当初予算において光熱水費として予算措置をしている施設等のうち、およそ5割程度の施設で増額を行った。

問幅広く使える国の交付金活用をどう発展させてきたのか。

答感染症の拡大状況に合わせた取り組みを検討し、医療機関や保健所の体制強化、感染拡大防止、市民生活・地域経済の支援、コロナ後を見据えた環境整備等に活用してきた。

問市民生活における物価高騰対策の必要性は。

答物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、各種施策を実施してきたが、今後もある施策の立案を全庁的

に促していきたい。

問保育等の会計年度任用職員に国の賃金引き上げの財源を使わない理由は。

答処遇改善は、休暇等の処遇全般に係る制度全般を考慮して行っており、今後も会計年度任用職員の意見や国、他団体の状況等を踏まえ、処遇改善に努めていく。

令和4年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

【日本共産党】

議案第70号

問本補正により、保険給付費等準備基金の残高は幾らになるのか。

答基金残高は、31億7863万7530円となる見込みである。

問保険給付費等準備基金の適正な額は幾らか。

答適正額という考え方はないが、保険給付費の不足、介護保険料の急激な上昇の抑制等のため、基金を取り崩していることを勘案すると、長期的な

を考慮して行っており、今後も会計年度任用職員の意見や国、他団体の状況等を踏まえ、処遇改善に努めていく。

問前年度剰余金が出たが、介護保険サービスの提供に不足はなかったか。

答給付見込み額に不足が生じる場合には、予算措置を講じてサービス提供に影響がないよう対応しており、剰余金の発生による介護サービスの提供不足はなかったと考える。

問新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を活用し、生活保護等

なかつた件数は3件、就職した件数は12件である。

問電力・ガス・食料品等価格高騰対策緊急支援給付金の対象外の、年金収入の非課税基準に満たない収入額で課税される若年の給与所得者の人数は。

答65歳以上の年金収入のみの場合151万5千円、給与収入のみの場合96万5千円が非課税限度額であるが、年金収入の場合に非課税となる額以下の給与収入のみの65歳未満の課税者は1万1602名である。

問給付の対象から漏れている人への相談体制は。

答家計急変世帯には、専用窓口を設けて対応する。

.....

問どのような経過を経て補正予算を編成したか。

答9月9日の国の物価・

賃金・生活総合対策本部で、低所得者世帯に対する価格高騰対策支援として、緊急支援給付金を新たに創設し給付することとされた。また、同日付で生活困窮者自立支援金の12月末までの延長が決定され、市では、予算措置について検討を開始した。その後、閣議決定の時期を注視しつつ、これまでの実績を基に編成作業を進めた。

問大きな財源を必要とする場合は国の予算決定などの影響を受ける。年末に向け同様の対応が想定されるが今後の見通しは。

答国が主導して進めるさまざまな取り組みの情報収集に努め、早期実施に向け事前に準備をしてきた。今後も国の動きを注視し取り組んでいきたい。

公平委員会委員の選任

【無所属】

同意第3号

問今回、提案された委員は、市長の有力支援者なのか。

答有力な支援者であるかどうかは認識していない。

令和4年度一般会計補正予算(第7号)

【無所属(日本共産党)】

議案第72号

問新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を活用し、生活保護等

につながつた件数を伺う。

答8月末現在、支援金の活用により生活保護につ

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

議案第53号

反対

【日本共産党】

10%になった消費税への依存が大きい。行財政改革が進むが黒字規模を見れば必要ない事業削減もあり福祉に冷たい姿勢

を浮き彫りにした。相談業務が充実したが市民の苦難は十分把握されていない。住宅改修補助は変化する生活に合わせ改善を。保健所など危機に対応できる職員体制が必要。コロナで子どもの人格形成の機会が失われた。必要なのはデジタル化ではなく教員を増やすこと。防災などで重要な地域活動も縮小し草刈り等も困難になっている。大きな役割を担う高齢者が元氣

に活動できる条件整備を。困ったときに頼れる市政になるため職員が日々の言動を顧みてほしい。

の体制強化、感染拡大防止対策、市民生活や地域経済や教育活動への支援、ICT化推進など、多くの事業が行われた。

コロナ禍が続く中で、複雑で、きめ細やかな対応が求められた行政課題があったが、市長のリーダーシップと職員の尽力による的確な対応と成果を高く評価して、賛成の討論とする。

者が減少し、個人市民税が減少した。行財政改革推進計画が進められている。オリンピックの開催、感染予防や経済活動の支援を事業者や市民の協力と市職員の働きで実施できた。継続する課題に取り組みつつ、生活困窮や移動手段の確保、学校も含めた子育て支援を行い、人がつながら魅力あふれるまちの実現に期待し賛成討論とする。

歳入の特徴は、新型コロナウイルス感染症への取り組みの財源として約140億円が交付されたことであり、医療提供等

【自由民主党】

歳入の特徴は、新型コロナウイルス感染症への取り組みの財源として約140億円が交付されたことであり、医療提供等

歳出規模も、昨年度に引き続き大きな決算規模となり、各種給付金や支援金、保健所体制の確保、ワクチン接種の実施、教育現場における二酸化炭素モニターの配備、プレミアム付商品券事業の実施など新型コロナウイルス感染症対策が行われた。

【無所属】

少子高齢化対応による民生費の増、公共施設や駅周辺整備、公債費の増により、歳出は増加傾向である。歳入は納税義務

者が減少し、個人市民税が減少した。行財政改革推進計画が進められている。オリンピックの開催、感染予防や経済活動の支援を事業者や市民の協力と市職員の働きで実施できた。継続する課題に取り組みつつ、生活困窮や移動手段の確保、学校も含めた子育て支援を行い、人がつながら魅力あふれるまちの実現に期待し賛成討論とする。

市政に関する一般質問

今定例会では、26名の議員が一般質問を行いました。

問 会派名 議員氏名 質問の番
 一般質問の表題
 中継映像の2次元コード

答 答弁者 (質問の要約)

答 (答弁の要約)

問 通告事項の要約

まちづくりや暮らしに関する制度など、市の行政・財政全般にわたって、事業の現在の状況、今後の方針等について質問をし、必要に応じて市に對し意見や施策の提案をします。質問をした議員が、その質問の中から一問を選び、掲載していきます。



自由民主党 村山博紀 1
本市が重点を置く防災対策



自由民主党 牛窪喜史 2
川越市の自然災害への備え



問 頻発化、激甚化する自然災害に対するさらなる防災対策の強化が必要だ。寺尾地区をはじめ、全市民を守る市長が重点を置く防災対策の考えを伺う。

とから、水害ハザードマップを全戸配布するなど防災意識向上に向けた取り組みを進めてきた。

問 一つ発生するか分からない線状降水帯等の降雨に対して市はどのように対応するのか。

係部署が監視を行い、状況により体制を強化して対応している。

答 市長 防災対策についてはソフト対策、ハード対策共に重点を置く必要があると考えている。

ハード対策としては、川越江川の内水対策や、準用河川久保川の改修などを進めている。

答 危機管理監 本市では地域防災計画に配備体制と配備基準を定めており、大雨、洪水等の気象警報発表により監視体制を施行し、情報収集、連絡活動を行うこととしている。

また警報発表前でも大雨が予測される場合は関係

市民が適切な避難行動を取ることが重要であること

ソフト対策としては、

また警報発表前でも大雨が予測される場合は関係

川越市の諸課題
川越市のスポーツ振興



自由民主党 中野敏浩 3
プラスチックごみ分別徹底



問 ペットボトルやプラスチック製容器包装の一層のリサイクルを進めるために分別の徹底が重要と考えるが、市の考えを伺う。

にしながら、分かりやすい分別方法の表現等について検討していきたいと考えている。

答 環境部長 市民には、ごみの排出の際に分別をお願いしているが、家庭ごみの分け方・出し方の冊子を見ても、分別の基準が難しいとの意見もあるため、他自治体を参考

また、分別時の不適物のさらなる混入防止、より一層のリサイクルの推進を図るため、引き続き分別の重要性を伝えていきたいと考えている。

問 プラスチックごみ問題



自由民主党 小高浩行 4
山田小通学路に歩道橋を



問 200人以上の山田小学校の児童が渡る、ハンバーガーショップ前の4車線道路の横断歩道への歩道橋設置の考えを問う。

置することができるとされている。

答 建設部長 立体横断施設技術基準によると、信号機が設置されている交差点においては、横断者が著しく多いことや、幅員が広く横断に時間を要するなど、危険が予想される場合には歩道橋を設

この交差点への歩道橋の設置については、道路管理者である川越県土整備事務所と歩道橋設置の必要性などについて協議していききたいと考えている。

問 4車線道路と通学路

問 道路計画と用地買収



自由民主党 中原秀文 5
断水への備えと対策の周知



問 自然災害による断水リスクやマンションにおける断水リスクに加え、突発的な断水時の対策などの上下水道局だよりを通じた周知の考え方を問う。

える。また、受水槽設備等が設置されているマンション等では、設備の故障による断水が生じるため、管理会社において、定期的に設備の点検を実施してもらい、住人へ緊急時の連絡先等を周知することも大切と考える。

答 上下水道局長 災害等による断水の対策は、日頃からの備えが重要であり、風呂の残り湯をトイレの水等に使用することや、ペットボトルの水を保管することは有効と考

これからの対策は、ホームページや上下水道局だより等で周知する。



無所属 真美子 6
個人情報保護制度の今後は



問 令和3年の個人情報保護法の改正に伴い、自治体の個人情報保護条例も大幅な見直しが行われている。新制度の運用について本市の考えを問う。

個人情報を取り扱うことについての重要性は変わらないものである。今後も引き続き、個人情報の適正な運用に努めていく。

答 総務部長 社会全体のデジタル化が進む中、法で個人情報保護制度の全国的な共通ルールが設定され、個人情報の保護とデータ流通の両立が図られるところであるが、個

改正個人情報保護法
広報戦略のあり方



公明党 嶋田弘二 7
アレルギー疾患への対応



問 アレルギー疾患を持つた園児への公立保育園における今後の対応について伺う。

対応食の調理、専用の食器やトレーによる配膳、エビペンの使用が想定される児童への対応訓練等を実施している。

答 こども未来部長 アレルギー対応の手引に基づき、食物アレルギーに関する家庭と保育園の綿密な情報共有と職員間の共通理解、献立表についての保護者によるアレルギー食材の確認、複数の調理従事者によるアレルギー

今後、定期的確認し、調理から食事の提供、食後の体管理まで細心の注意を払いながら、アレルギー疾患を持った園児に対応する。



公明党 中村文明 8
3歳児検診で屈折検査を



問 屈折検査を導入することで弱視のリスクの早期発見が可能であるのなら、一日も早く実施していくべきである。検査開始時期について市の考えを問う。

適切な治療につなげることは大変重要と考えている。そこで、本市では、本年度の実施に向け、現在、実施の流れを確認しながら、協力してもらう関係機関との調整を進めているところであるが、可能な限り早急を開始できるように進めていく。

答 栗原副市長 屈折検査は、網膜上に正しく焦点を結んでいるかを検査することで、弱視のリスクの有無が分かるとされている。弱視の可能性をできるだけ早期に発見し、

子どもたちの健康



公明党 桐野 忠 9
防災減災へどう取り組むか



問近年多発する自然災害に対して、雨水対策、河川の強化、防災士の活用など、防災減災に関する市長の考えを伺いたい。

答市長 全国各地で線状降水帯による大雨など、予測が困難で激甚な被害をもたらす災害が多発している。

こうした対応が困難な災害が本市でも十分に発生し得るということを念

頭に置き、市民の生命財産を守るために必要なさまざまな対策、具体的には国・県との連携強化、治水対策の推進、市の防災体制の強化、自主防災

組織等による地域の防災力の向上など、ハード・ソフト両面からの防災減災対策をより一層推進していきたいと考えている。

問防災・減災対策



自由民主党 吉敷賢一郎 10
将来を想定した企業誘致を



問国道254号和光富士見ハイパスが開通した後、都内や外環道へのアクセス向上が想定される。開通を見越した企業誘致について市の考えを伺う。

により地理的優位性が高まることで、事業者からの問い合わせも増えてくると考えられる。事業者等から相談があった場合、庁内関係課による課題の整理を行っており、さらに、立地を希望する企業からの相談に対応できるような体制づくりを進めている。

答産業観光部長 本市の財政運営上、企業誘致は効果が高く大変重要な施策である。また、外環道の和光北インターチェンジとつながり、アクセスが飛躍的に向上すること

が飛躍的に向上すること

問国道254号ハイパス



政晴会 倉嶋真史 11
排水機場の機能強化を



問長寿命化に併せて天の川排水機場の機能強化をどのように考えているのか、市の考えを伺いたい。



答建設部長 個別設計画に基づき施設更新をする際には、近年の大雨により発生している道路冠水等の実情を踏まえ、排水ポンプの必要能力を精査し、国との協議も含め、必要に応じて排水機場の機能強化について検討し

問下小坂地区水害対策



無所属 小林 薫 12
セクハラ認識について



問現代では、男女問わず第三者と手をつなぎデュエットする行為はセクハラ・わいせつ行為だと思



うが、市長の認識は。

答市長 男性の場合、かつて突然手をつないでしまったこともあるが、女性と手をつないでデュエットをするときは基本的におことわりをしているので、セクハラには当たらないと考えている。

問北環状線高架下利用



政晴会 樋口直喜 13
赤間川の歴史と名称の活用



問川に縁の深い川越の歴史や文化を継承するため、過去に新河岸川の上流として組み込まれた赤間川の流路では従前の赤間川の名称も活用すべきでは

答市長 本市は、江戸時代に新河岸川の舟運を利用した物資の集積地として発展するなど、川との関わりが深いまちである。現在、新河岸川の名称となっている旧来の赤間

川の区間では、川の再生事業としての取り組みが、地域住民等の連携・協働の下で進められてきた。今後旧来の赤間川と沿川地域との歴史的な結び付きも踏まえ、さまざまな取り組みの中で赤間川の名称の活用を検討するなど、本市の魅力を感じてもらえるようなまちづくりを努める。

問川の歴史と名称の変遷



公明党 田畑たき子 14
子どもの人権を守る体制



問他市では、共同養育に

関し面会交流のサポート

を行っている所もあるが、離婚家庭の子どもに対する支援について伺う。

答子ども未来部長 単独で親権者となる現行制度において、ひとり親家庭に対し、面会交流のサポートや養育費の立て替えなどに取り組んでいる市があることは、認識している。

離婚後にも共同で子どもを養育するためには、養育費や面会交流に関する事前の取り決めが大切であり、離婚前に必要な情報を提供し支援を行うことが重要と考えている。こうしたことを踏まえ、他市での取り組み状況や国の制度改正の動きなどを引き続き注視していきたいと考えている。

問子どもの共同養育



政 晴 会 明ヶ戸亮太 15
宗教トラブル解消に向けて



問高額献金や宗教2世、悪質な霊感商法などの宗教トラブルに対して、本市は相談を受ける体制が構築されているのかを問う。

答市民部長 本市における市民相談では、市民の困り事への助言・アドバイスを行うことを目的とし、家庭・社会生活・社会習慣の心配や問題等について相談に応じる一般

問子ども食堂は子どもたちだけではなく、地域の人々の出会い・触れ合い・安らぎの場でもある。今後運営支援のための助成金を検討すべきでは。

答子ども未来部長 子ども食堂の意義としては、子どもの居場所づくり、市民協働、福祉増進、生きがいづくりおよびボランティア活動の活発化などさまざまなものがある。



自由民主党 海沼秀幸 17
著名人版人材バンクの創設



問川越市出身著名人を活用することでシティセールスやシビックプライドの醸成等につながると思うが、人材バンクの創設についての考えは？

答総合政策部長 人材バンクの創設により、本市出身の著名人の活躍の場を提供することが可能となる他、市民の諸活動へ好影響を与えることも考えられるところである。

問今年度実施する「川越市プレミアム付電子商品券」のような支援策について、今後、自治体マイナポイント事業の手法を活用した実施は可能か。

答総合政策部長 「川越市プレミアム付電子商品券」は市内経済と市民の家計を支援するために行うものである。電子商品券の代わりに自治体マイナポイントを付与する手



問人財バンク
問市役所来庁者駐車場



公明党 小ノ澤哲也 19
かわまるの乗降場の設置を



問1日の運行本数が少ない川越シャトルのバス停留所は、デマンド交通「かわまる」の乗降場設置の際、交通空白地域と見なすことはできないか？

答都市計画部長 かわまるの乗降場は、鉄道駅から800メートル圏、バス停から300メートル圏以外の交通空白地域におおむね200メートル間隔で設置している。川

問いろいろな子がいつも一緒に学び、将来の自立に向け考え行動できる力や他人を思いやる気持ちを育成するためにどのような教育を推進するのか。

答教育長 本市では、全ての児童生徒が共に育ち、共に学ぶ環境づくりを進め、インクルーシブ教育システムの構築を推進しているところである。



自由民主党 栗原瑞治 16
子ども食堂の運営支援



問子ども食堂の運営を通して、困難を抱える子どもたちへの支援、食育や貴重なだんらん、地域住民を含めて交流拠点を設けることは、重要なことと認識している。

今後は、県内自治体に限らず、国内の先進的な取り組みについて、調査研究を進めたいと考えている。



自由民主党 吉野郁恵 20
いろいろな子と一緒に学ぶ



問いろいろな子と一緒に学ぶ

置を進めるとともに、全ての児童生徒が、自立に向けた力や、相手の気持ちを考えること、共に生活し生きていくという、他人を思いやる気持ちなどを培えるよう、児童生徒と接している教員の指導力と資質を向上させ、安心して学校生活を送れるよう努める。



政 晴 会 川 口 啓 介 21
災害に強いまちを目指して



問防災拠点や防災空間の整備について、防災機能を意識したまちづくりが必要であると考えますが、市の考えを伺う。

性の向上を図ることとしている。

このような防災拠点等については、既存施設を含め適切に配置、整備し、

答都市計画部長 川越市

地域防災計画等において、学校体育館等の避難場所、公園等の一時避難場所の充実による遠距離避難の解消、市街地の農地等の保全による不燃空間の確保など、まち全体の防災

それぞれが有機的に連携してその機能が発揮されるよう進める必要があります。引き続き、災害に強いまちづくりを推進していきたいと考えています。



無 所 属 伊 藤 正 子 22
デジタル活用で行政改革を



問スマートフォン等から道路の不具合や身近な問題を市へ情報提供できれば利便性が向上する。SNSを活用した通報システム導入の検討状況は。

市で導入実績のある通報アプリの中から、LINEを候補とし、これまでの課題や運用方法を踏まえ、試験運用し検証しているところである。

答市民部長 これまで先進市の視察や検討会議を開催し、その中で費用対効果や提供された情報の処理方法など課題が見えてきたところである。

現在の検討状況は、他

行政のデジタル活用
困難な女性への支援法
市の自死（自殺）対策



日本共産党 川 口 知 子 23
学校給食費の無料化を！



問学校給食費の無料化は、食育の推進、子育て支援、定住促進による税収増にもつながることから、実施に対する考えを伺う。

営むためには、市単独での学校給食費無償化の実施は困難である。

今後も、情報収集と調査を継続していきたいと考えています。

答市長 学校給食費無償

化は少子化対策や移住促進など、地域の活性化に對し、一定の成果があると考えている。



日本共産党 今 野 英 子 24
体育館にエアコン設置を



問熱中症対策や災害時の避難所の環境整備として、小中学校の体育館にエアコン設置を計画的に進めるべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

設置を進めているが、体育館へのエアコン設置についても、その重要性を十分認識し、調査研究を進めている。一方で、学校数も多く、財源の確保、教育活動等との調整の課題もあることから、国の補助制度等の動向も注視しつつ、導入手法も含めた検討を進めている。

答教育長 熱中症対策や

増加傾向にある自然災害への防災の観点からも、小中学校の体育館へのエアコン設置は、重要であると認識している。現在、特別教室へのエアコンの

特別教室へのエアコンの設置



日本共産党 長 田 雅 基 25
川越にプレーパーク整備を



問子どもたちが、伸び伸びと自由に遊べて、子どもの居場所にもなる常設のプレーパークを川越市にも設置するべきと考えますが、市長の考えは。

事業を推進する上では、子どもの居場所として地域社会に必要な場であるという考え方を、関係者と幅広く共有しながら進める必要があることから、子どもたちが地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりの一環として、引き続き検討していく。

答市長 常設のプレーパークは、子どもの遊び場としてだけでなく、社会的に孤立した状況にある子どもを増やさないための、子どもの居場所としての機能を持つ場である

の、子どもの居場所としての機能を持つ場である



日本共産党 柿 田 有 一 26
旧統一協会に毅然と対応を



問高額献金や家庭崩壊で社会的に批判され、被害者らが現在も救済を求めている旧統一協会が政治や行政に深く介入している現状に市長の考えは。

このようなことから、こうした団体との関係は持たないなど、社会的な影響も考慮しながら、住民に疑念を抱かれることの無いよう、慎重かつ毅然とした対応が望まれるものと考えています。

答市長 旧統一教会の霊

感商法や法外な献金要求などの被害が社会問題化している中、こうした団体と政治とのつながりは、住民から政治不信を招く懸念がある。

市長の政治姿勢
変化する社会と産業



常任委員会の名称、委員定数および所管

| 委員会名 | 定数 | 所管内容 |
|-----------|----|--|
| 総務財政常任委員会 | 9人 | 総合政策部、総務部、財政部、市民部、秘書室、広報室、防災危機管理室および会計室ならびに選挙管理委員会、監査委員、公平委員会および固定資産評価審査委員会の所掌に関する事項 |
| 文化教育常任委員会 | 9人 | 文化スポーツ部および教育委員会の所掌に関する事項 |
| 保健福祉常任委員会 | 9人 | 福祉部、こども未来部、保健医療部および環境部の所掌に関する事項 |
| 産業建設常任委員会 | 9人 | 産業観光部、都市計画部および建設部ならびに上下水道局および農業委員会の所掌に関する事項 |

文化教育常任委員会

文化教育常任委員会では、2件の議案を審査しました。

議案第53号、令和3年度川越市一般会計歳入歳出決算認定の所管部分の審査においては、コミュニティ・スクール導入校の効果、ICTを活用した家庭学習の効果や問題点、学校の大規模改造工事や重要設備点検更新の進捗と整備計画、開催または中止された行事や文化教育施設におけるコロナ禍の影響についてなどさまざまな質疑がありました。審査の結果、賛成多数で認定しました。

その他1件の議案については、審査の結果、原案のとおり可決しました。



委員の構成

| | | | |
|-----------|------------|----------|----------|
| 委員長 栗原 瑞治 | 副委員長 中野 敏浩 | 委員 長田 雅基 | 委員 明ヶ戸亮太 |
| 委員 桐野 忠 | 委員 近藤 芳宏 | 委員 岸 啓祐 | 委員 山木 綾子 |
| 委員 矢部 節 | | | |

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、11件の議案を審査しました。

議案第65号川越市文化創造インキュベーション施設条例を定めることについての審査においては、事業の費用対効果や、創業支援施設の利用終了後の支援、創造的活動を行う事業者を対象とするに至った経緯や、運営管理の長期的な見通し、また、地域住民をはじめとした市民との連携における市の考えや、物価高騰に伴う使用料の見直しについての質疑がありました。審査の結果、同議案は原案のとおり可決されました。

その他10件の議案についても種々質疑が行われ、審査の結果、認定または原案のとおり可決しました。



委員の構成

| | | | |
|-----------|------------|----------|-----------|
| 委員長 吉野 郁恵 | 副委員長 樋口 直喜 | 委員 伊藤 正子 | 委員 須賀 昭夫 |
| 委員 嶋田 弘二 | 委員 柿田 有一 | 委員 中村 文明 | 委員 小野澤康弘※ |
| 委員 三上喜久蔵 | | | |

※議長のため、委員会の活動を辞退しています。

常任委員会

今定例会において 開催した常任委員会の 審査経過をご紹介します。

本市議会には、詳細に議案を審査するために、4つの常任委員会が設置されています。

今定例会では、市長から提出された20件の議案について、本会議で質疑を行った後、それぞれ所管する常任委員会に付託され、審査しました。

各常任委員会では、付託された議案について担当課から説明を受け、質疑、討論、採決の順で審査を行いました。

審査の結果については、本会議最終日に、各常任委員長が報告し、報告後に議会として各議案の採決を行いました。議決結果は、4ページの議案議決結果一覧表をご覧ください。

なお、委員会の会議録は、議会ホームページ、議会事務局および図書館等で11月下旬から閲覧できます。

総務財政常任委員会

総務財政常任委員会では、5件の議案を審査しました。

議案第53号、令和3年度川越市一般会計歳入歳出決算認定の所管部分の審査では、市が予算審議で議決したとおり仕事をしたのかなどを確認しました。各委員から、ふるさと納税や市制施行100周年に向けた取り組み、地域会議補助金、空家等実態調査、安全安心通学路対策などさまざまな質疑がありました。審査の結果、賛成多数で認定しました。

その他、市職員の定年を現行の60歳から65歳とする条例改正、市職員の育児休業等の条例改正、補正予算を含む4件の議案について審査の結果、原案のとおり可決しました。



委員の構成

| | | | |
|-----------|------------|----------|----------|
| 委員長 川口 知子 | 副委員長 海沼 秀幸 | 委員 村山 博紀 | 委員 池浜あけみ |
| 委員 川口 啓介 | 委員 中原 秀文 | 委員 小林 薫 | 委員 高橋 剛 |
| 委員 小ノ澤哲也 | | | |

保健福祉常任委員会

保健福祉常任委員会では、8件の議案を審査しました。

議案第69号、令和4年度川越市一般会計補正予算（第6号）の所管部分についての審査に当たっては、新型コロナウイルス感染症対応に係る保健所業務体制の整備等、オミクロン株に対応した新型コロナワクチンの接種体制確保、感染拡大防止や事業継続を図るため、高齢者施設や保育施設等に対して、抗原定性検査キット配布についてなど委員からさまざまな質疑がありました。審査の結果、同議案は原案のとおり可決しました。

その他7件の議案についても、審査の結果、認定または原案のとおり可決しました。



委員の構成

| | | | |
|-----------|------------|----------|----------|
| 委員長 小高 浩行 | 副委員長 牛窪 喜史 | 委員 糸 真美子 | 委員 倉嶋 真史 |
| 委員 吉敷賢一郎 | 委員 今野 英子 | 委員 田畑たき子 | 委員 片野 広隆 |
| 委員 大泉 一夫 | | | |

市議会からのお願い

みんなで守ろう「三ない運動」

公職選挙法により、議員の寄付行為は禁止されています。
市民の皆さまのご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

議員は
有権者に寄付を
贈らない！

議員から
有権者への寄付は
受け取らない！

有権者は
議員に寄付を
求めない！

例えば、次のような寄付が禁止されています。

地域の行事やスポーツ大会への飲食物の差し入れ、お祭りへの寄付や差し入れ、
町内会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ、落成式・開店祝いの花輪、
秘書等が代理で出席する場合の結婚祝い・香典、入学祝い・卒業祝い、病気見舞い、葬式の花輪・供花

川越市議会の新型コロナウイルス感染症対策

川越市議会では、新型コロナウイルス感染症対策として、本会議場の議席等へパーテーションを設置しています。

また、今定例会では、開会前および常任委員会の開催前に抗原定性検査キットを使用した検査を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めました。



議場内のパーテーション



抗原定性検査キット

議場コンサート

8月30日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、令和3年度川越市人材発掘オーディションに合格された団体の一つであるTETRA UNISONにより、『チャルダッシュ』、『メリーウイドワルツ』、『青春の輝き』、『君の瞳に恋してる』の4曲の演奏が行われました。



議場コンサートで演奏を行った TETRA UNISON

議会だよりに関するご意見・ご感想を議会事務局にお寄せください。

電話

049-224-6067

FAX

049-224-5394

電子申請

右の2次元コードからアクセスしてください。



※通信費は利用者負担になります。

点字版および音声版の議会だよりを発行しています。送付を希望する方は、議会事務局までご連絡ください。

編集後記

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、本格的な秋を迎えました。感染防止対策を行いながらも、さまざまな行事が戻りつつあり、さらに前進することを祈るばかりです。

さて、川越市議会では毎年9月に決算審議が行われますが、昨年度に市がどのような予算を執行してきたかを確認するため、今年も多くの議員が本会議や委員会でもさまざまな質疑を行い、より良い市政となるよう議論が交わされました。

この広報紙ではその一部も掲載されており、多くの方にお読みいただけたら幸いです。今後市民に分かりやすい紙面作成に努めてまいります。

(中村 文明)

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049(224)6067